

会計名			派遣職員負担金事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	1					作成者	近藤 和弘	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。				主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	派遣職員数2人 決算額13,448,094円		派遣職員数2人 決算額9,593,754円		派遣職員数2人 決算額10,641,038円		派遣職員数2人 予算額12,257,000円		
	成果 (できたこと)	専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
派遣職員数			2人	2人	2人	2人			
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				12,816	13,780	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		13,448	9,594	10,641	12,257	合計 10,641,038 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			9,594	10,641	12,257			
	職員人件費				2,175	1,523			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			人事管理システム事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	3					作成者	加藤 重行	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。				主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。 (借上げは、平成18年12月1日から平成23年7月31日までの長期継続契約のため、平成23年8月1日以降は、新バージョンに更新予定である。)		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【決算額】 6,186,600円		【決算額】 6,186,600円		【決算額】 6,186,600円		【予算額】 9,818,000円		
	成果 (できたこと)	人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)	人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムの借上げと保守管理は、継続する。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
決算額			6,186,600円	6,186,600円	6,186,600円	9,818,000円			
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				9,086	12,863	13 委託料	2,835,000 円	
	事業費		6,187	6,187	6,187	9,818	14 使用料及び賃借料	3,351,600 円	
	特定財源			0	0	0	合計	6,186,600 円	
	一般財源			6,187	6,187	9,818			
	職員人件費				2,899	3,045			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			人事管理システム改良事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	3					作成者	加藤 重行	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムの改良を行う。 人事及び給与管理の効率的かつ適正な処理を行う。				主たる内容	法令等の改正に沿った人事給与システムの改良を行う。 ただし、具体的な改良の内容は、各年度ごとに異なる。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【改正内容】 ・勤務成績の勤勉手当への反映 ・新財務会計とのデータ連携機能を追加 【決算額】 1,762,500円		【改正内容】 ・愛知県九市健康保険組合が愛知県都市職員共済組合に編入することに伴う改修 【決算額】 1,785,000円		【改正内容】 ・労働基準法改正に伴う改修 ・人事システムの入力作業軽減を目的とした改修 【決算額】 4,158,000円		【改正内容】 ・最新バージョンへの切り替えに伴う開発委託料 【予算額】 12,434,000円		
	成果 (できたこと)	法令等の改正に伴う人事給与システムの改良は、必要に応じ適切に対応した。							
	課題 (できなかったこと)	人事給与システムの改良は、人事及び給与管理の効率的かつ適正な処理のため、常に想定しておく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
決算額			1,762,500円	1,785,000円	4,158,000円	12,434,000円			
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				7,783	20,047	13 委託料	4,158,000 円	
	事業費		1,763	1,785	4,158	12,434	合計	4,158,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			1,785	4,158	12,434			
	職員人件費				3,625	7,613			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			職員被服貸与事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	職員課
款	項	目					課等長名	近藤 尚登
2	1	3					作成者	加藤 重行
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。				主たる内容	作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新人、異動分を除き隔年で貸与する。(平成22年度は、全種類貸与する。)	
	対象者	市職員						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 10,008,967円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 4,195,254円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 9,927,592円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【予算額】 4,926,000円	
	成果 (できたこと)	公務能率の低下を招かないように、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。						
	課題 (できなかったこと)	臨時職員の増員など雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるように、作業服やスモックの貸与数を調整する。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
決算額			10,008,967円	4,195,254円	9,927,592円	4,926,000円		
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				31,674	7,210	11 需用費	9,927,592 円
	事業費		10,009	4,195	9,928	4,926	合計	9,927,592 円
	特定財源			86	72	252		
	一般財源			4,109	9,856	4,674		
	職員人件費				21,746	2,284		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			職員研修事務事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	3					作成者	近藤 和弘	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的		各種研修の実施に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。			主たる内容		西三河7市町職員研修協議会負担金など	
	対象者		市職員						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市職員研修規程				
事業期間		不明～							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【決算額】 280,969円		【決算額】 247,973円		【決算額】 195,030円		【予算額】 369,000円		
	成果 (できたこと)		各種研修の円滑な運営ができた。						
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
決算額			280,969円	247,973円	195,030円	369,000円	300,000円		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				340	1,969	11 需用費	65,230 円	
	事業費		281	248	195	369	14 使用料及び賃借料	7,800 円	
	特定財源			0	0	0	19 負担金、補助及び 交付金	122,000 円	
	一般財源			248	195	369	合計		195,030 円
	職員人件費				145	1,600			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			一般研修費		担当部	企画部		
一般会計			新規採用職員研修事業		担当課	職員課		
款	項	目			課等長名	近藤 尚登		
2	1	3			作成者	近藤 和弘		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。		主たる内容	採用予定者研修、職場指導、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、情報セキュリティ研修、環境研修、高齢福祉研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修			
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画			
事業期間	不明～		根拠法令	刈谷市職員研修規程				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	採用予定者研修など延べ受講者数315人		採用予定者研修など延べ受講者数259人		採用予定者研修など延べ受講者数279人		採用予定者研修など延べ受講者数352人	
	成果 (できたこと)	社会人、地方公務員として必要な知識を習得することができた。						
	課題 (できなかったこと)	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
研修受講職員数			315人	259人	279人	352人	300人	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,179	2,500		
	事業費		1,052	943	1,309	1,891	7 賃金	891,765 円
	特定財源			15	9	20	8 報償費	128,000 円
	一般財源			928	1,300	1,871	9 旅費	39,160 円
	職員人件費				870	609	11 需用費	26,775 円
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)			13 委託料	223,500 円
	22年度迄の累積事業費	0					14 使用料及び賃借料	0 円
	24年度以降の事業費見込						合計	1,309,200 円

会計名			一般研修費				担当部	企画部
一般会計			主事級職員研修事業				担当課	職員課
款	項	目					課等長名	近藤 尚登
2	1	3					作成者	近藤 和弘
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。				主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、キャリアデザイン研修、接遇研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修	
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画			
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市職員研修規程				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	初級職員研修など延べ受講者数99人 (初級職員研修事業及び中級職員研修事業として実施)		初級職員研修など延べ受講者数134人 (初級職員研修事業及び中級職員研修事業として実施)		初級職員研修など延べ受講者数100人		初級職員研修など延べ受講者数140人	
	成果 (できたこと)	主事級職員として必要な知識を習得することができた。						
	課題 (できなかったこと)	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
研修受講職員数			99人	134人	100人	140人	130人	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,157	1,954	9 旅費	163,590 円
	事業費				287	1,421	11 需用費	98,916 円
	特定財源				0	0	19 負担金、補助及び交付金	24,900 円
	一般財源				287	1,421	合計	287,406 円
	職員人件費				870	533		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			一般研修費				担当部	企画部		
一般会計			主査級職員研修事業				担当課	職員課		
款	項	目					課等長名	近藤 尚登		
2	1	3					作成者	近藤 和弘		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的		主査級職員として必要な知識を習得する。			主たる内容	対人能力向上研修、クレーム対応研修、プレゼンテーション能力向上研修			
	対象者		市職員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画				
	事業期間		不明～		根拠法令	刈谷市職員研修規程				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	(中級職員研修事業として実施)		(中級職員研修事業として実施)		対人能力向上研修など延べ受講者数85人		対人能力向上研修など延べ受講者数96人			
	成果 (できたこと)		主査級職員として必要な知識を習得することができた。							
	課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	研修受講職員数				-	-	85人	96人	100人	
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,627	1,285	13 委託料 895,480 円			
	事業費				902	828	14 使用料及び賃借料 6,900 円			
	特定財源				0	0	合計 902,380 円			
	一般財源				902	828				
	職員人件費				725	457				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									



会計名			一般研修費				担当部	企画部
一般会計			管理監督者研修事業				担当課	職員課
款	項	目					課等長名	近藤 尚登
2	1	3					作成者	近藤 和弘
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。				主たる 内容	時事研修、目標管理研修、PDS導入研修、人事考課研修、勤務評定研修、メンタルヘルスサポート研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修	
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画			
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市職員研修規程				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	時事研修など延べ受講者数637人		時事研修など延べ受講者数448人		時事研修など延べ受講者数435人		時事研修など延べ受講者数443人	
	成果 (できたこと)	管理監督者として必要な知識を習得することができた。						
	課題 (できなかったこと)	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	研修受講職員数			637人	448人	435人	443人	440人
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			2,267	2,158	8 報償費	33,000 円
事業費		1,154	1,326	1,542	1,625	9 旅費	53,220 円	
特定財源			0	0	0	13 委託料	1,417,500 円	
一般財源			1,326	1,542	1,625	14 使用料及び賃借料	7,800 円	
職員人件費				725	533	19 負担金、補助及び 交付金	30,000 円	
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		合計	1,541,520 円	
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

会計名			特別研修費				担当部	企画部
一般会計			専門研修事業				担当課	職員課
款	項	目					課等長名	近藤 尚登
2	1	3					作成者	近藤 和弘
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。				主たる内容	勤務評定基礎研修、課長資格研修、新規採用職員指導者養成研修	
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画			
	事業期間	不明～		根拠法令	刈谷市職員研修規程			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	勤務評定基礎研修など延べ受講者数280人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数219人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数161人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数122人	
	成果 (できたこと)	職員の実務上必要な知識を習得することができた。						
	課題 (できなかったこと)	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	研修受講職員数			279人	219人	161人	122人	130人
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			2,161	1,472	12 役務費	189,000 円	
	事業費	2,404	2,276	1,436	1,015	13 委託料	1,229,830 円	
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	17,300 円	
	一般財源		2,276	1,436	1,015	合計	1,436,130 円	
	職員人件費			725	457			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

会計名			特別研修費				担当部	企画部	
一般会計			教養研修事業				担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	3					作成者	近藤 和弘	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的		職員の公務員として必要な一般教養を習得する。		主たる内容 交通安全等研修、メンタルヘルス研修、人権研修、健康管理講演会、自己研修、通信研修等				
	対象者		市職員						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画			
	事業期間		不明～	根拠法令	刈谷市職員研修規程				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	交通安全研修など延べ受講者数1,921人		交通安全研修など延べ受講者数1,888人		交通安全研修など延べ受講者数1,819人		交通安全研修など延べ受講者数1,850人		
	成果 (できたこと)		公務員として必要な一般教養を習得することができた。						
	課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
研修受講職員数			1,921人	1,888人	1,819人	1,850人	1,850人		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				832	1,762			
	事業費		883	684	252	1,153	8 報償費	236,500 円	
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	7,800 円	
	一般財源			684	252	1,153	19 負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	職員人件費				580	609	合計	252,300 円	
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			派遣研修費				担当部	企画部		
一般会計			外部機関派遣研修事業				担当課	職員課		
款	項	目					課等長名	近藤 尚登		
2	1	3					作成者	近藤 和弘		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的		自治大学校、国土交通大学校、愛知県市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所等へ職員を派遣する。専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することにより高度な職務上の知識・技能を獲得する。			主たる内容		各種大学校や研修機関への職員の派遣を行う。		
	対象者		市職員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画				
	事業期間		不明～	根拠法令	刈谷市職員研修規程					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	市町村職員中央研修所など8箇所82研修、延べ受講者数111人		市町村職員中央研修所など9箇所88研修、延べ受講者数96人		市町村職員中央研修所など8箇所70研修、延べ受講者数80人		市町村職員中央研修所など8箇所69研修、延べ受講者数89人			
	成果 (できたこと)		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図った。							
	課題 (できなかったこと)		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	派遣研修受講職員数			111人	96人	80人	89人	89人		
他市との比較検証			近隣市においては、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を比較すると刈谷市が9.1パーセントであるのに対し、安城市が13.9パーセント、西尾市が7.0パーセントとなっており、刈谷市もほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講していることとなっている。							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				3,694	6,156	9 旅費	1,513,426 円		
	事業費		6,343	6,425	3,332	5,623	11 需用費	630 円		
	特定財源			0	0	0	19 負担金、補助及び 交付金	1,817,870 円		
	一般財源			6,425	3,332	5,623	合計 3,331,926 円			
	職員人件費				362	533				
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			派遣研修費				担当部	企画部		
一般会計			先進地等調査研修事業				担当課	職員課		
款	項	目					課等長名	近藤 尚登		
2	1	3					作成者	近藤 和弘		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的		先進都市等の業務を調査研究し、職員を派遣することにより、効果的な行政運営を図る。				主たる内容		先進都市の事例をその現場で学習する。また、新たな制度の創設等により必要がある場合において、自治体あるいは各種研修機関において調査研修を行う。	
	対象者		市職員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	研修実施計画				
	事業期間		不明～	根拠法令	刈谷市職員研修規程					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	先進都市等調査研修延べ職員数28人		先進都市等調査研修延べ職員数11人		先進都市等調査研修延べ職員数21人		先進都市等調査研修延べ職員数25人			
	成果 (できたこと)		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
先進地等調査研修職員数				28人	11人	21人	25人	25人		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				781	1,772	9 旅費	493,600 円		
	事業費		1,012	479	636	1,391	19 負担金、補助及び 交付金	142,090 円		
	特定財源			0	0	0	合計		635,690 円	
	一般財源			479	636	1,391				
	職員人件費				145	381				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			職員健康管理事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	職員課
款	項	目					課等長名	近藤 尚登
2	1	3					作成者	加藤 重行
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。				主たる内容	各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。	
	対象者	市職員						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画			
事業期間	不明～		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	職員定期健康診断 360人 新規採用予定者健康診断 40人 短期人間ドック 294人 B型肝炎予防接種 27人 破傷風予防接種 11人 産業医職場巡視 17施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 351人 新規採用予定者健康診断 39人 短期人間ドック 273人 B型肝炎予防接種 42人 破傷風予防接種 10人 産業医職場巡視 13施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 332人 新規採用予定者健康診断 61人 短期人間ドック 137人 B型肝炎予防接種 45人 破傷風予防接種 11人 産業医職場巡視 18施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 400人 新規採用予定者健康診断 62人 短期人間ドック 270人 生活習慣病予防健診 100人 B型肝炎予防接種 55人 破傷風予防接種 30人 産業医職場巡視 15施設 救急常備薬品配付 各課・各施設	
	成果 (できたこと)	職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築すると共に、保健師による健康相談会や要受診などの健診結果の者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。また、心の病については、メンタルヘルスサポートサイトによる情報発信や臨床心理士によるカウンセリング室を開設し、メンタルヘルス対策を施した。						
	課題 (できなかったこと)	現代における社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬の確保と共に、これまで以上にサポート体制を強化しなければならない。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
メンタルヘルス相談室の開催回数			月2回	月2回	月3回	月3回		
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				19,832	26,907	8 報償費	781,000 円
	事業費		19,116	17,928	14,758	22,339	9 旅費	38,360 円
	特定財源			0	0	0	11 需用費	314,657 円
	一般財源			17,928	14,758	22,339	13 委託料	13,462,809 円
	職員人件費				5,074	4,568	14 使用料及び賃借料	161,220 円
				備考(補助名称等)		合計	14,758,046 円	
建設事業	全体事業費		0					
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			職員福利厚生補助事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	職員課	
款	項	目					課等長名	近藤 尚登	
2	1	3					作成者	加藤 重行	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。				主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・大会費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。		
	対象者	市職員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	会員1人当たりの公費支出額(単位:円) 18,287		会員1人当たりの公費支出額(単位:円) 18,091		会員1人当たりの公費支出額(単位:円) 17,980		会員1人当たりの公費支出額(単位:円) 11,013		
	成果 (できたこと)	職員の負担と公費の負担の均衡を図り、職員の福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的運用につなげた。							
	課題 (できなかったこと)	常に社会情勢を見ながら、情報公開、住民の理解、補助金削減といった視点から、今後も点検・見直しを図らなければならない。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
会員1人当たりの公費支出額			18,287円	18,091円	17,980円	11,013円	-		
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				21,393	20,964	8 報償費	69,300 円	
	事業費		18,614	17,299	17,043	17,157	19 負担金、補助及び交付金	16,973,861 円	
	特定財源			0	0	0	合計		
	一般財源			17,299	17,043	17,157	17,043,161 円		
	職員人件費				4,350	3,807			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								